

タイ総選挙直前プレビュー 親軍政権からの政権交代は起きるのか？

Marubeni

2023年5月11日

丸紅経済研究所

経済調査チーム シニア・エコノミスト 坂本 正樹

企画・渉外チーム アナリスト 菅原 考史

本資料の構成

タイ総選挙を巡る基本情報とポイントを整理

1. 選挙スケジュール・制度
2. 選挙区・有権者構成
3. 議会の状況
4. 首相候補者
5. 主な政策争点（内政）
6. 主な政策争点（外交）
7. 見通し
8. （参考）タイ政局を巡る経緯

要旨

親軍政権からの政権交代が起きるかに注目。与野党の対立構造が複雑化する中で政局混乱の長期化リスクも

- **全体**：今回の総選挙（下院総選挙）における最大の注目点は2014年のクーデターで政権を追われたタクシン派のタイ貢献党が親軍政権から政権を奪還できるか。世論調査では野党が優勢だが、野党内では政治改革を巡る温度差も。首相指名は親軍派の上院が関与するため与野党を含めた連立工作が政局を左右する。与野党勢力の対立構造が複雑化する中で連立工作は難航する可能性が高く、政局の混乱が長期化するリスクには留意が必要。
- **選挙スケジュール**：下院総選挙の一般投票は5月14日に実施される。19年選挙では新政権発足までに4カ月近くの時間を要しており、今回も議会での連立工作等が難航する場合、新政権発足は8~9月頃になる可能性も。
- **選挙制度**：2021年の憲法改正で小選挙区の議席数が250から300に増加し、比例代表が150から100に減少。一般に小選挙区制は大政党に優位とされており、タイ貢献党にとっては議席数増加にプラス材料。
- **選挙区**：77各都県の人口に応じて、選挙管理委員会が選出議員数と小選挙区を定める（比例代表は政党に投票）。首都バンコクは33議席が配分。人口が多く、首都との経済格差が大きい東北部や北部はタイ貢献党の票田となっている。
- **有権者構成**：現役・勤労世代であるX~Z世代（18~58歳）が約75%を占めており、コロナ禍対応や経済成長の停滞を巡り政府批判を強める傾向。野党第2党の前進黨は政治改革を唱えて若年層からの強い支持を得ている。
- **議会の状況**：世論調査では野党勢力が大きくリード。政治改革を訴える前進黨が急速に台頭しており、タイ貢献党に肉薄。登録政党が80党以上と少数政党乱立状況が継続しており、連立工作の行方にも注目。
- **首相候補**：世論調査では野党候補が優勢。直近調査では前進黨のピタ氏がタイ貢献党のペートンタン氏を逆転。与党側は現首相のプラユット首相が新党に入党、国民国家の力党（PPRP）はプラウィット副首相を擁立。
- **政策の争点（内政）**：民主化を巡っては野党第2党の前進黨が急進的改革を主張し、第1党のタイ貢献党との温度差も見られる。北部・東北部に支持基盤を持つタイ貢献党は現与党が進める東部経済回廊（EEC）開発から距離を置く可能性も。
- **政策の争点（外交）**：親軍派からの政権交代が起きる場合、軍事政権が続くミャンマーへの宥和的姿勢の修正等も考えられる。

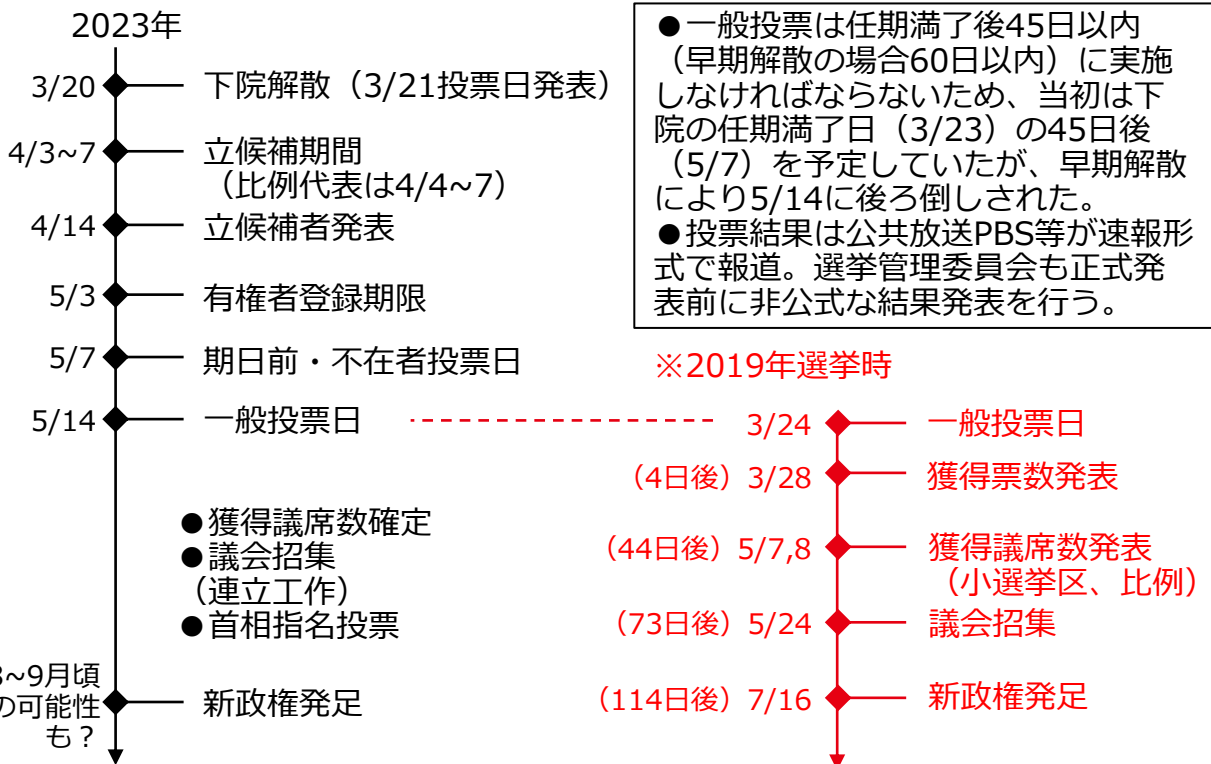
選挙スケジュール・制度

総選挙の一般投票日は5/14。前回選挙では一般投票から新政権発足まで4カ月近くの時間を要した

選挙及びその後の政治日程：総選挙の一般投票日は5/14。前回2019年選挙時は正式な獲得議席数発表が44日後、議会招集が73日後だった。その後、議会内での連立調整や首相指名、閣僚人事を経て最終的な新政権発足までに114日がかかった。

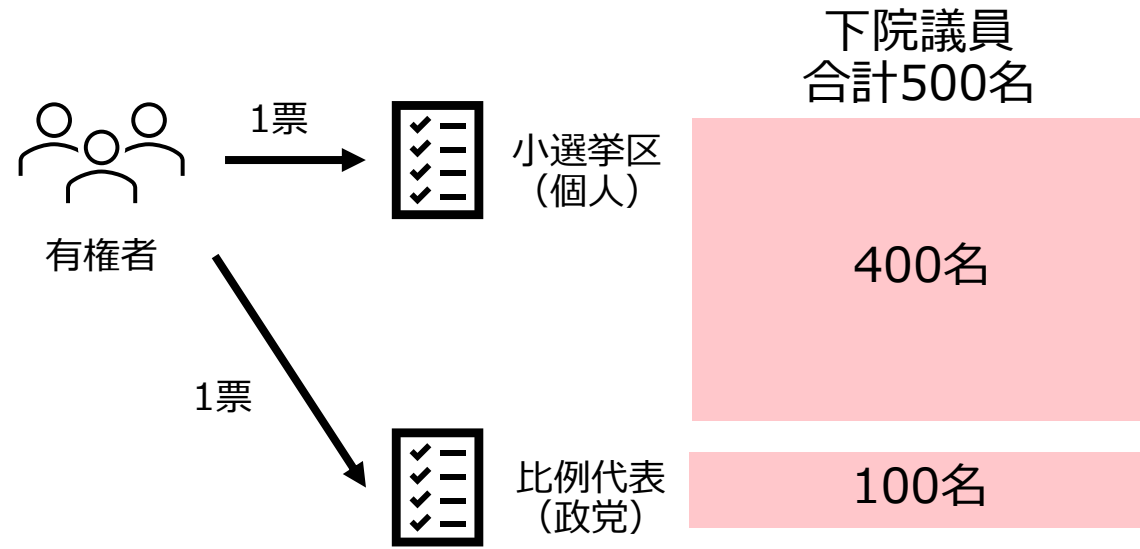
選挙制度：2021年の憲法改正に基づき、小選挙区から400名、比例代表から100名の下院議員がそれぞれ選出される。有権者は小選挙区候補（個人）と比例代表候補（政党）にそれぞれ1票ずつ投票する。

▽総選挙（下院総選挙）日程



（出所）タイ選挙管理委員会、JETRO等より丸紅経済研究所作成

▽選挙制度



※2017年憲法の下では小選挙区（350名）、比例代表（150名）、投票は小選挙区候補のみ（比例代表は候補の所属政党で決定）とされたが、2021年の憲法改正により、17年憲法以前の小選挙区（400名）、比例代表（100名）に議席配分が戻り、投票も小選挙区と比例代表にそれぞれ投票する形式とされた。上院（250名）は軍部が選出。

（出所）JETRO等より丸紅経済研究所作成

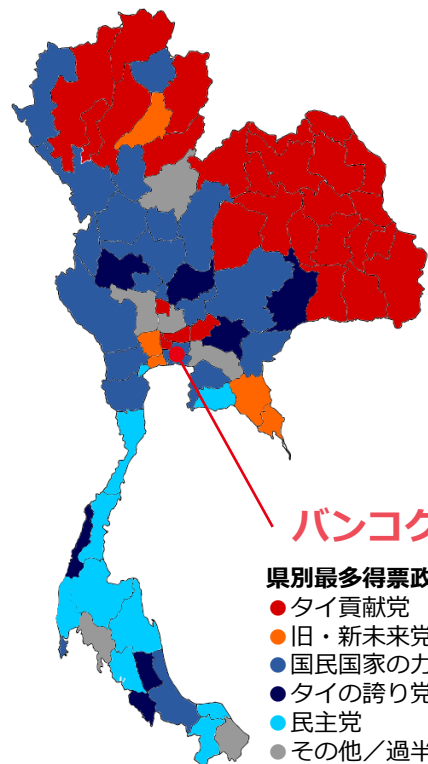
選挙区・有権者構成

現役・勤労世代はコロナ禍対応や経済成長の停滞を巡り政府批判を強める傾向

選挙区：77各都県の人口に応じて、選挙管理委員会が選出議員数と小選挙区を定める（比例代表は政党に投票）。首都バンコクは33議席が配分。人口が多く、首都との経済格差が大きい東北部や北部はタイ貢献党の票田となっている。

有権者構成：有権者約5,232万人（総人口は約6,511万人）の内、現役・勤労世代のX～Z世代（18～58歳）が約75%を占めており、コロナ禍対応や経済成長の停滞を巡り政府批判を強める傾向。革新派の前進党は若年層を中心に支持を拡大。

▽選挙区の議席配分（2023年1月31日発表）



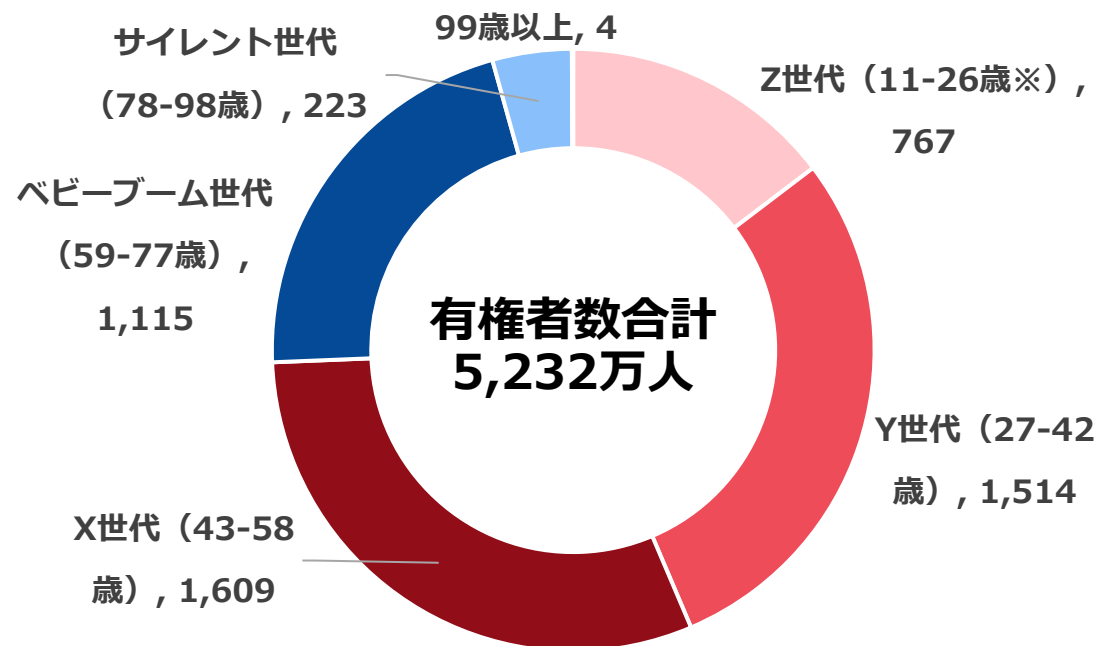
地域	配分議席数
東北部	133
中部	122
南部	60
北部	37
東部	29
西部	19
合計	400

県別最多得票政党 (2019)

- タイ貢献党
- 旧・新未来党 (前進党)
- 国民国家の力党
- タイの誇り党
- 民主党
- その他/過半数無し

(出所) タイ選挙管理委員会より丸紅経済研究所作成

▽世代別有権者構成 (万人)



投票を放棄した場合、次回以降の投票権をなく奪われる罰則があるため、投票率は総じて高い（2019年選挙の投票率は75%）。

※人数は有権者（18歳以上）のみ

(出所) The Nation Thailand、IFESより丸紅経済研究所作成

議会の状況

少数政党が乱立する状況／政党別の世論調査では野党2党が大きくリード

下院議席：解散前の下院では野党のタイ貢献党が133議席と単独では最大勢力、与党の国民国家の力党が100議席で続く。タイでは分派や解党などにより少数政党が乱立。現在は議席保有政党だけでも36党、全登録政党は83党に上る。

▽解散前議席状況（下院、23年3月末時点）

政党		議席数
与党 (232)	国民国家の力党（PPRP、パラン・プラチャラート）	100
	タイの誇り党（ブムジャイ・タイ）	65
	民主党（デモクラット）	51
	タイ国家開発党（チャート・タイ・パタナ）	12
	国家建設タイ合同党（チャート・パタナ・クラ）	4
野党 (194)	タイ貢献党（プアタイ）	133
	前進党（パック・カーオ・クライ）	51
	タイ自由党（セリ・ルアム・タイ）	10
(74)	その他	57
	欠員	17
合計		500

※その他には与党参加の政党を含む。
(出所) バンコクポストより丸紅経済研究所作成

支持政党：比例代表投票予定先に関する世論調査では、野党が全体の7割以上の支持を集めて大きくリード。一方で野党内では政治改革を唱える前進党が大きく支持を伸ばし、第1位のタイ貢献党（タクシン派）に肉薄。

▽世論調査（政党別）

政党	特徴		4/16	5/3
タイ貢献党（プアタイ）	中道左派 タクシン派	野党	47.00%	37.92%
前進党（パック・カーオ・クライ）	左派・反軍派	野党	21.85%	35.36%
タイ団結国家建設党 (UTN、ルアム・タイ・サンチャート)	右派・親軍派 (プラユット派)	新党	11.40%	12.84%
民主党（デモクラット）	中道右派 反タクシン派	与党	4.50%	3.32%
タイの誇り党（ブムジャイ・タイ）	右派	与党	3.00%	2.36%
国家建設党（タイ・サーン・タイ）	左派・反軍派	新党	2.10%	1.68%
タイ自由党（セリ・ルアム・タイ）	中道左派・反軍派	野党	2.65%	1.60%
国民国家の力党 (PPRP、パラン・プラチャラート)	右派・親軍派	与党	1.80%	1.28%
未定	—	—	2.35%	1.24%
国家建設・KLA党（チャート・パタナ・クラ）	右派	与党	1.55%	1.00%

※有権者2,000~2,500人を対象に比例代表における投票予定政党を電話調査。4月発表は4/3~7、5月発表は4/24-28に実施。





(出所) タイ国立開発行政研究院（NIDA）等より丸紅経済研究所作成

首相候補者

直近の世論調査では前進黨ピタ氏がタイ貢献党ペートンタン氏を逆転し1位に

首相候補：世論調査では野党候補が優勢。5月発表分では前進黨のピタ氏がタイ貢献党のペートンタン氏を逆転。急進的な前進黨の方針は、政治改革に比較的慎重なタイ貢献党の方針と一致しない部分もある。野党内で前進黨の存在感が強まる場合、王政改革等には否定的な有権者層の支持が与党側に流れることも懸念されている。

▽首相候補者プロフィール

	氏名	所属政党	生年月日	支持率(※)	略歴など
	プラウィット・ウォンスワン	国民国家の力党 (PPRP)	1945/8/11 (77歳)	(4月発表)1%未満 (5月発表)1%未満	第一副首相 。防衛相、NCPO副議長等を歴任。王立陸軍士官学校、国立防衛大卒。14年クーデター主導者の1人。プラユット首相離党後に党の首相候補に選出される。
	プラユット・チャンオチャ	タイ団結国家建設党(UTN)	1954/3/21 (69歳)	(4月)13.60%(3位) (5月)14.80%(3位)	首相 。陸軍司令官、NCPO議長を歴任。国立防衛大卒。14年クーデター主導者の1人。23年1月にPPRPを離党し現所属に。
	アヌティン・チャーンウィーラクーン	タイの誇り党	1966/9/13 (56歳)	(4月)2.55%(7位) (5月)1.36%(7位)	タイの誇り党党首 。保健相兼副首相。米ホフストラ大卒。大手建設会社Sino-Thai社長。
	ジュリン・ラクサナウィシット	民主党	1956/3/15 (67歳)	(4月)2.20%(6位) (5月)1.80%(6位)	商務相兼副首相 。 民主党党首 。教育相、保健相等を歴任。タマサート大卒後、NIDA修士号取得。
	ペートンタン・シナワット	タイ貢献党	1986/8/21 (36歳)	(4月)35.70%(1位) (5月)29.20%(2位)	タクシン・シナワット元首相の次女 。タイ貢献党顧問。チュロンコン大卒業後、英サリー大で修士号取得。2児の母であり第2子は5/1に出産したばかり。「ウンイン」の愛称で呼ばれる。
	ピタ・リムジャロエンラット	前進黨	1980/9/5 (42歳)	(4月)20.25%(2位) (5月)35.40%(1位)	前進黨党首 。下院議員(2019年初当選)。タマサート大卒業後、ハーバード、MITで修士号取得。Grabタイ役員等を務める。

…この他に、世論調査(5月)ではセター氏(タイ貢献党党首、6.80%、4位)、スダラット氏(国家建設党党首、2.50%、5位)等が挙がる。

(出所) タイ政府、タイ国立開発行政研究院(NIDA)等より丸紅経済研究所作成

※調査時期：4月発表は4/3~7、5月発表は4/24-28に2,000~2,500人を対象に電話調査。

政策の争点（内政）

政治改革・民主化を巡り野党には温度差も

内政政策：野党第2党の前進黨は王室改革等を含めた急進的民主化を主張し、第1党のタイ貢献党とは温度差。北部・東北部に支持基盤を持つタイ貢献党は、現与党が進める東部経済回廊（EEC）開発から距離を置く可能性がある。昨年緩和された大麻規制関連への関心も足元で拡大。各党の掲げる高齢者、低所得者向けのバラマキ政策アピールには懸念の声も多い。

▽主要政党の政策方針（内政）

政党	与党（※新党のUTN含む）				野党	
	国民国家の力党(PPRP)	タイ団結国家建設党(UTN)	タイの誇り党	民主党	タイ貢献党	前進黨
首相候補等	プラウィット・ウォンスワン	プラユット・チャンオチャ	アヌティン・チャーヌウィーラクーン	ジュリン・ラクサナウィシット	ペートンタン・シナワット	ピタ・リムジャロエンラット
政治改革（民主化等）	政治改革不支持	政治改革不支持	政治改革不支持	政治改革不支持	軍政不支持（クーデター防止法等）、政治改革には慎重	政治改革を積極的に支持（軍政の完全脱却、王室改革等）
格差問題	低所得者向け月次給付金の拡大、低所得者へ住宅・農地向け未利用土地の再分配	低所得者向け月次給付金拡大、消費刺激策の継続、職業訓練奨学金支給	消費者金融返済猶予（3年間）	農家向けの支援金支給、学校給食の牛乳無償化	最低賃金引上げ	最低賃金引上げ、福祉国家政策の拡大
インフレ対策	ディーゼル小売価格の引き下げ	穀物価格支援基金設立	電気料金引き下げ	農産物価格保証の継続	石油価格・公共料金の引き下げ	—
環境・エネルギー	—	—	屋根置きソーラーパネルの無償提供	—	大気汚染防止法	—
大麻・ドラッグ問題	医療目的の使用のみ容認	医療目的以外の利用の是非は選挙後に議論	大麻の海外輸出を推進	大麻法案に反対	麻薬取り締まり再強化、近隣諸国との対話で生産源撲滅	—
その他政策	東部経済回廊（EEC）、児童扶養手当支給	—	—	一部大学学部教育の無償化	（北部、東北部が主な支持基盤）	徴兵制廃止

（出所）JETRO、アジア経済研究所、各党HP等より丸紅経済研究所作成

政策の争点（外交）

反軍派の勝利は対ミャンマー政策等に変化を生む可能性も

外交政策：選挙戦において外交政策への関心は小さく主要な争点にはなっていないが、親軍派から反軍派への政権交代が起きる場合、軍事政権が続くミャンマーへの宥和的姿勢等が修正されること等が考えられる。

▽外交政策の現状

対外関係	概要
全方位外交	東南アジアの中ではいち早く近代化を進め、バランス外交により独立を維持した伝統。冷戦期は反共産主義を掲げ西側陣営に協力するも、内外の事情に応じて主要国と柔軟な外交を展開。
ASEAN	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム等の近隣諸国との経済協力を重視し、共同インフラ開発計画等を推進。 <u>親軍派から政権交代が起きると現在の宥和的な対ミャンマー姿勢が厳しい方向に動く可能性も。</u>
中国	14年クーデター後も緊密化を進める。 <u>「一帯一路」構想の下でタイのEECを重要拠点と位置付けてインフラ投資等を拡大。</u>
米国	14年クーデター後にタイ向け二国間援助のうち軍事支援を凍結する等の措置もとられたが、トランプ政権以降はタイへの厳格姿勢は緩和する傾向。通商面では米国が特惠関税（GSP）適用を縮小する動きも。
EU	<u>14年クーデターにより中断したFTA交渉について7月再開に正式合意。</u> 2025年までの妥結を目指す方針。
ロシア	タイはロシアのウクライナ全面侵攻に対して中立的立場を強調しつつ、 <u>観光収益回復のためにロシア人観光客の誘致に注力。</u>
日本	22年11月のAPEC首脳会議（バンコク）で岸田首相とプラユット首相が会談。 <u>両国関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げすることに合意。</u> 同日の外相会談では「日タイ 戦略的経済連携5か年計画（22～26年）」に署名。21年から3年間、ASEANの対日調整国を務める。

（出所）各種報道等より丸紅経済研究所作成

見通し

選挙戦では野党勝利の可能性が高いが、連立工作等で政局収束には時間を要するとみられる

主なシナリオ：タイ貢献党勝利の可能性が高いが、単独政党での組閣は考えづらく、与野党を含めた連立内閣の調整が進められる見込み。与野党勢力が拮抗する場合、連立工作は難航するとみられ、政局の混乱が長期化するリスクもある。

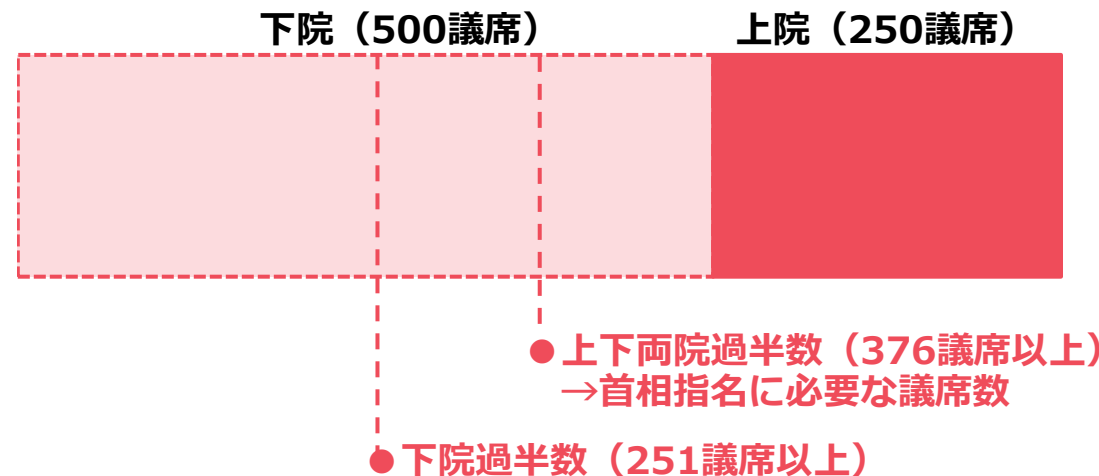
首相指名：民政移管（19年7月）から5年の経過期間は、上院（250名）、下院（500名）の計750名の議員による選挙投票で首相が選出されると規定（※経過期間後は下院議員のみで選出）。上院議員250名は親軍派で構成される。

▽主な政局シナリオ

選挙結果 (野党議席数)	内閣 (連立工作等)	ポイント
野党圧勝 (376議席以上)	野党勢力のみでの内閣 (ペートンタン首相)	野党勢力の地滑りの勝利 。首相指名には376議席以上が必要。世論調査では野党が圧倒的に優勢だが、376議席の確保は厳しいか（過去には大勝のケースも）。保守寄りのタイ貢献党と改革派の前進党との協力には不透明な面も。軍部の介入懸念も残る。
野党勝利 (251~375議席)	与野党での連立内閣 (プラウィット/プラユット首相)	野党勢力 (タイ貢献党) が与党勢力と連立内閣を充足 (首相は保守派から選出) 。タイ貢献党は首相選出に上院が干渉する5年の経過期間が24年7月に切れた後、内閣不信任によりタイ貢献党から首相選出を目指すという見方も。※ただしタイ貢献党、前進党は親軍政党との連立は考えないと発言。
	与党勢力のみでの内閣 (プラウィット/プラユット首相)	与党勢力のみでの連立内閣 。野党勢力が下院の過半数を確保しているため、首相・議会のねじれ状況により政治機能不全に陥る懸念も。連立調整の長期化も考えられる。
与党勝利 (250議席以下)	与党勢力のみでの内閣 (プラウィット/プラユット首相)	与党勢力のみでの連立内閣 。世論調査では与党側の支持が非常に低く、下院での与党勝利は考えづらい状況。

(出所) 丸紅経済研究所作成

▽議会 (上院・下院)



→登録された候補に対して上下両院の全議員による首相指名投票を行い、過半数（376議席以上）を確保した候補が首相に任命され組閣を行う。

※2017年憲法の下で非議員でも首相就任が可能になり、任期は合計8年までとされた。22年10月に憲法裁はプラユット首相の任期が2017年4月に開始したと判決（野党側は2014年8月のクーデターからと主張）、2025年までの首相在任が認められるとした。

(出所) タイ議会、各種報道等より丸紅経済研究所作成

(参考) タイ政局を巡る経緯

タクシン派・反タクシン派と親軍派・反軍派等の対立軸が交錯

経緯：タクシン派と反タクシン派の対立が深刻化する中、2006年に軍部がクーデターで介入。民政復帰後も混乱は収まらず、2014年に再度軍事クーデター。2019年に親軍派が連立を組んで政権獲得。任期満了直前の23年3月に下院解散。

▽タイ政局を巡る動向

年	出来事
2001	(1月) 下院選挙 (第1党：タクシン率いるタイ愛国党、248議席)
2005	(2月) 下院選挙 (第1党：タイ愛国党、377議席)
2006	(4月) 下院選挙 (第1党：タイ愛国党、461議席) ※無効に
	(9月) 軍事クーデター発生。タクシン首相亡命
2007	(12月) 下院選挙 (第1党：人民の力党、233議席) →民政復帰へ
2011	(7月) 下院選挙 (第1党：タイ貢献党、265議席) →タクシン元首相の妹インラック氏が首相就任
2013	インラック政権への反政府デモが拡大
2014	(2月) 下院選挙※反タクシン派の妨害等もあり憲法裁が無効判決
	(5月) 軍事クーデター発生。8月にプラユット陸軍総司令官が首相就任
2016	プミポン国王死去によりワチラーロンコーン (ラーマ10世) が王位を継承
2019	(3月) 下院選挙 (第1党：タイ貢献党、136議席) →PPRPが連立を組み、プラユット氏が首相就任
2020	コロナ対応の不満や野党解党命令を背景に反政府デモが拡大
2023	(3月) 下院解散

(出所) 各種報道等より丸紅経済研究所作成

タイ政局の対立軸：タクシン派と反タクシン派という2000年代以来の対立軸に、軍事クーデター以降は親軍派・反軍派の対立軸が追加。与党内ではプラユット首相派と反プラユット派の分裂、急進的な改革を掲げる前進党も躍進し、複雑化。

▽タイ政局を巡る4つの対立軸

2000年代以降	
タクシン派 (旧・タイ愛国党)	反タクシン派 (民主党)
タクシン派は選挙で複数回勝利するも、ポピュリズム政策などをめぐり、反タクシン派との対立が激化。反政府デモや市内占拠などの混乱に発展した。	
2014年クーデター以降	
反軍派 (タイ貢献党など野党)	親軍派 (PPRPなど連立与党)
クーデターを機に軍部が実権を掌握。2019年選挙を経て親軍政権へ民政移管されたものの、上院議員の軍部任命制や選挙制度の変更などをめぐり、反軍派からの批判が根強い。	
2019年総選挙後	
旧・新未来党 (前進党)	タイ貢献党などその他の政党
急進的な政治改革を主張する新未来党が2019年選挙で第三党に躍進。解党命令を受け前進党に移行するも、タイ貢献党など他党との連立工作が見通せず、反軍派層の票争いに。	
2023年総選挙前	
国民国家の力党 (PPRP)	タイ団結国家建設党
与党PPRPではプラユット首相派とプラウィット副首相派の内部対立が発生。前者が新党タイ団結国家建設党に分派。いずれもの党も求心力が低下した。	

(出所) アジア経済研究所、各種報道等より丸紅経済研究所作成

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
TEL:03-3282-7582 FAX:03-3282-7120
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(注記)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。